

事務事業名	小児医療助成費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	005	説明	01	課等の長	作井 雪江	電話	3831

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	中学校修了までの児童の入通院に係る医療費(入院時標準負担額を除く)を助成する。 小学校修了までの医療費助成は所得制限なし。中学生については所得制限あり。						
事業目的及び必要性	小児の健康の保持増進、及び次世代を担う子どもたちの健全な育成を図ることを目的とし、小児に係る医療の経済的負担を軽減する必要がある。						
対象	4. その他	小児医療証の交付対象者			約	53,600	人
根拠法令等	条例(市) 藤沢市小児医療費助成条例, 同施行規則						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 株式会社イセトー 横浜支店)						
	(委託等内容: 小児医療証作成等業務委託)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ()						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード		本事業は「藤沢市子ども・子育て支援事業計画」に位置付けられている。			
小児医療助成費		3-2-51					
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
安心して子育てができる環境づくりについて		3.12 点	3.14 点	3.13 点	3.2 点		
いつでも安心して受けられる医療の充実について		3.15 点	3.29 点	3.23 点	3.26 点		

令和2年度 支出済額 1,450,229 千円	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	役務費	42,046 千円	審査支払手数料
	委託料	1,391 千円	医療証作成等業務委託
	使用料及び賃借料	113 千円	保健福祉総合システム端末リース料
	扶助費	1,406,044 千円	小児医療費助成1,405,991千円 小特日常生活用具53千円
その他	635 千円	旅費1千円 需用費634千円	
【参考】 令和3年度 予算額 1,560,134 千円	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	役務費	54,300 千円	審査支払手数料
	委託料	2,790 千円	保健福祉総合システム改修業務委託・医療証作成等業務委託
	使用料及び賃借料	305 千円	保健福祉総合システム端末リース料
	扶助費	1,501,970 千円	小児医療費助成 小児慢性特定疾病日常生活用具
その他	769 千円	旅費32千円 需用費737千円	

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	2.00	2.00	2.00	2.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	2.00	2.80	2.08	2.72人工
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	
合計	4.00人工	4.80人工	4.08人工	5.02人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)				0.00人
---------------	--	--	--	-------

3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	0歳から中学校修了までの児童の入通院に係る医療費(入院時標準負担額を除く)を助成した。 医療証延べ交付者数 642,811人(月平均助成対象者数 53,568人) 年間助成件数 683,176件(月平均助成件数 56,931件) 年間助成額 1,408,851千円(国保高額療養費振替分 2,859千円含む) 小児慢性特定疾病児童に対し、日常生活用具を給付した。 給付対象者1名(電気式たん吸引器1件, 吸入器1件) 54千円						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	医療証延べ交付者数	人	557,200	552,200	559,200	645,000	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	年間助成件数	人	817,287	829,596	877,858	683,176	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	医療証延べ交付者数	人	551,909	551,925	629,845 (内中学生 78,966人)	642,811 (内中学生 94,524人)	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
コスト	行政費用(フルコスト) A	1,629,166	1,701,210	1,774,540	1,483,159				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,629,669	1,701,426	1,774,522	1,482,262				
	事業費(支出済額)	1,603,290	1,672,430	1,747,239	1,450,229				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	26,379	28,996	27,283	32,033				
	①常時勤務職員等の給与等	25,484	28,058	26,128	30,788				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0				
	③退職金相当額	895	938	1,155	1,245				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-503	-216	18	897				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	-503	-216	18	897				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
	④その他()	0	0	0	0				
	行政収益(事業収入) B	239,625	238,661	227,490	169,789				
収入	(3)現金を伴う収入 (千円)	239,625	238,661	227,490	169,789				
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0				
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0				
	③国庫支出金	0	0	0	0				
	④県支出金	238,487	237,955	226,345	169,290				
	⑤その他(返還金等)	1,138	706	1,145	499				
	(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額	0	0	0	0					
収支差額(純費用) A-B E	1,389,541	1,462,549	1,547,050	1,313,370					
分析指標	項目	医療証交付者数 F	551,909	551,925	629,845	642,811			
	単位		人	人	人	人			
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		2,951.87	3,082.32	2,817.42	2,307.30			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		3250.38	427,501	3406.69	429,317	3572.37	433,060	3018.40
受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	安心して子育てができる環境づくりの更なる推進を図るため、平成31年4月から助成対象を中学校修了までに拡大したことで、今後の財政負担の増大が課題である。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	安定的、継続的な制度の維持のため、神奈川県に対し補助対象者の拡大や補助率の引き上げなど、財源確保のための要望を引き続き行っていく。
(3) 令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染症への感染の懸念から、受診率が大きく減少していると考えられるが、過度な受診控えは健康上のリスクを高める可能性があるため、必要な医療の提供が課題である。
(4) (3)解決のための今後の取組	かかりつけ医を持つことが必要な医療機関の受診に繋がると考えられるため、今後も医療証の交付時に周知を行い、引き続き受診状況についても注視をしていく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和2年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
2. 市民等サービス(その他)	「子育てしやすいまち」としての指標

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<ul style="list-style-type: none"> 全国的に少子化傾向が続く中で、子育て世帯に対する経済的負担の軽減など、安心して子どもを生み育てるための環境整備が求められている。小児医療費助成制度については、子育てを支援するための重要な施策の一つとして、県内はもとより、全国的にも対象年齢は拡大傾向にある。 新型コロナウイルス感染症における感染の懸念からの受診控えや、手洗いやマスクの着用による他の感染症の予防から医療費の減少が見られた。 	
	<p>他市等の事例</p> <ul style="list-style-type: none"> 神奈川県補助対象・・・未就学児の入通院及び中学校修了までの入院が対象。所得制限あり。 県内他市の状況(令和3年4月1日時点) 中学校卒業までの入通院を助成<所得制限なし>6市 横須賀市・平塚市・三浦市・厚木市・海老名市・綾瀬市 中学校卒業までの入通院を助成<所得制限あり>11市 横浜市・相模原市・鎌倉市・小田原市・茅ヶ崎市・逗子市・秦野市 大和市・伊勢原市・座間市・南足柄市 小学校卒業までの入通院を助成<所得制限あり>1市 川崎市 	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> 保護者からの窓口や電話、市のホームページを利用した意見聴取。 「藤沢市子どもと子育て家庭の生活実態調査(子育て企画課:平成30年9月～10月実施)」における意見把握。 令和2年度市民意識調査の直近4年間の重点取り組みに関するアンケート結果における意見の把握。
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療費の助成は助かるという声や、中学生まで対象年齢が拡大されたことで経済的負担が減少した等の意見があった。 中学生についても所得制限をなくして欲しいとの意見があった。
	対応等	今後の医療費助成制度の在り方について検討していく際の参考意見とする。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	小児に対する医療費の助成を行うことによって、保護者の経済的負担の軽減や安心して子どもを生み育てるための環境づくりに寄与している。	
	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	小児医療費助成制度は、保護者の経済的負担の軽減や子育て環境の整備として重要な施策であることから、「藤沢市市政運営の総合指針2020」の重点事業として位置づけられていた。引き続き、小児医療費助成の円滑な制度運営に取り組み、今後の医療費助成にあり方について検討していく。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
12	小児及びひとり親家庭等に係る医療費の交付に関すること	無	無	1	1
13	小児及びひとり親家庭等に係る医療費の現物給付に関すること	無	無	1	1
14	小児及びひとり親家庭等に係る医療費の償還払いに関すること	無	無	1	1
15	医療証の資格の変更(保険変更等)及び資格喪失に関すること	無	無	1	1
16	藤沢市国保の高額療養費(内部振替)に関すること	無	無	1	3
17	過誤調整に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/4
----	---------	----	--------	-----	----------